

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（財政課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	年度途中に発生した災害被害に対する復旧事業		
	対象	内部		
	内容	(平成30年7月補正の内容) 財政課の破損した備品の更新を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	□市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		300 (308)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	259 (267)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	0	0	259
	人件費	8	0	0	0	0	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	300 (308)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	259 (267)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（財政課）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	破損した備品を更新することにより、通常の業務執行を可能にします。
-------	----------------------------------

平成30年度の実施内容	大阪府北部地震により破損した備品の更新を行いました。
-------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			破損備品の更新	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 業務執行のために必要なものです。
--------	--

B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 市が直接実施しています。

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 大阪府北部地震により破損した備品の更新を行いました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 破損備品の更新を終え、完了します。
------------	---

備考	
----	--

非投資的

049888

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	災害対策関連事業 災害対策関連事業（固定資産税課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	年度途中に発生した災害被害に対して、復旧するための事業です。		
	対象	内部		
	内容	(平成30年7月補正の内容) 家屋の被害調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	□市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		154 (73,954)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	143 (73,943)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	0	100
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	54	0	0	0	0	43
	人件費	73,800	0	0	0	0	73,800
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	154 (73,954)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	143 (73,943)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害対策関連事業 災害対策関連事業（固定資産税課）					
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課					

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	災害復興に必要なり災証明書を遅滞なく被災者に発行します。
-------	------------------------------

平成30年度の実施内容	大阪府北部地震及び台風21号の被災者にり災証明書の発行を実施しました。
-------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	地震被害調査 地震り災証明書の発行	地震被害調査 地震り災証明書の発行 台風被害調査 台風り災証明書の発行	台風被害調査 台風罹災証明書の発行	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被災者の生活再建支援のため、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 マニュアルの策定や運用の見直しにより、事業の効率を高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が直接実施しています。
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善 マニュアルの策定や運用の見直しにより、より効率的な実施が必要です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 成果は出ていますが、今後も起こりうるであろう災害に備え、職員の育成・研修を重ね、知識及び意識の向上を図り、継続していくことが必要です。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 り災証明書の発行については、被害認定調査を実施することが基本となりますが、被災者からの写真を提示してもらうことによる自己判定方式を導入することにより業務の簡素化を図りました。今後はマニュアルの策定や運用の見直しを行うとともに、職員の育成・研修を重ね、知識及び意識の向上を図り、継続して職員の育成に取り組みます。
備考	

非投資的

000173

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	財政管理事業 財政管理事業（一般管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市交際費の適正な管理を行います。		
	対象	内部		
	内容	市の交際費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		310 (318)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	310	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	310 (318)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	財政管理事業 財政管理事業（一般管理費）
所管部局・課	260100 財務部・財政課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市交際費の必要性が生じた場合に、すみやかに対応しました。
-------	------------------------------

平成30年度の実施内容	市交際費について、必要に応じて各部局へ配分しました。
-------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			担当部局へ配分	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要最小限の経費で運用しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適切な財政運営のために必要な経費です。</p>
備考	

非投資的

026630

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	52, 60, 03

[1/2]

事業名	財政管理事業 財政管理事業（財政管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市全体にかかわる財源の適正な配分を行います。		
	対象	内部		
	内容	予算編成、執行管理、予算説明書および決算説明書の発行、財政状況の公表などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2, 857 (78, 297)	3, 177 (71, 210)	2, 653 (65, 053)	2, 275 (57, 475)	2, 332 (67, 132)	2, 378 (77, 818)
細事業費内訳	需用費	2, 170	1, 975	2, 204	1, 903	1, 949	1, 965
	委託料	0	499	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	687	702	449	372	382	414
	人件費	75, 440	68, 033	62, 400	55, 200	64, 800	75, 440
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2, 857 (78, 297)	3, 177 (71, 210)	2, 653 (65, 053)	2, 275 (57, 475)	2, 332 (67, 132)	2, 378 (77, 818)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	財政管理事業 財政管理事業（財政管理費）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	予算編成、執行管理、予算説明書及び決算説明書の発行、財政状況の公表などを行い、財源の適正配分と財政状況の透明性を確保しました。
-------	---

平成30年度の実施内容	予算編成、執行管理、予算説明書及び決算説明書の発行、財政状況の公表等を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	6月議会関係資料作成 決算統計 財政状況の公表	9月議会関係資料作成 普通交付税算定 決算説明書等の発行	12月議会関係資料作成 予算編成 財務書類4表作成 財政状況の公表	3月議会関係資料作成 予算編成 予算説明書等の発行 「とよなかのお財布事情」の公表

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の財政運営業務にかかるもので必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予算説明書や決算説明書等の印刷製本費や、資料作成のための事務用品にかかる経費であり、最大限効率的に事業を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の財政管理にかかる事業であり、行政が行う必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財源の適正配分と財政運営の透明性を確保しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適切な財政運営のために必要な経費です。</p>
備考	

事業名	基金管理事務事業 減債基金積立事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市債の償還に必要な財源を確保し、これにより市財政の健全な運営に役立てるため、減債基金の積立を行います。		
	対象	その他 減債基金		
	内容	減債基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	減債基金積立条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,782 (1,790)	6,690 (6,765)	5,420 (5,428)	62,307 (62,315)	1,092 (1,100)	416 (424)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,782	6,690	5,420	62,307	1,092	416
	人件費	8	75	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,782	6,690	5,420	3,515	1,092	416
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (75)	0 (8)	58,792 (58,800)	0 (8)	0 (8)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	基金管理事務事業 減債基金積立事業	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	積立金額	単位	0	6,690	5,420	62,307	1,092	542,278
	出典: 決算書	千円						
	取崩金額	単位	0	900,000	915,786	1,886,504	44,511	68,988
	出典: 決算書	千円						
	年度末基金残高	単位	0	3,582,307	2,671,940	847,743	962,531	1,435,821
	出典: 決算書	千円						

事業の効果	市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に役立てました。
-------	-----------------------------------

平成30年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 542,247千円 【内訳】 利子積立 416千円、その他積立（公共用地先行取得事業特別会計分） 541,831千円 ・取崩 68,988千円 【内訳】 公共用地先行取得事業特別会計分
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度決算額を集計し、確定させました。年間を通じて、一時借入金等効率的な資金調達を図りながら、会計課と連携して運用管理を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	当年度予算計上された積立金及び繰入金を執行しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 元金の償還のための財源として適切に執行しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な公金運用に努めます。
備考	

非投資的

000170

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	基金管理事務事業 財政調整基金積立金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	財政の円滑な運営に資するため、財政調整基金の積立を行います。		
	対象	その他 財政調整基金		
	内容	財政調整基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。 (平成31年3月補正の内容) 後年度の財源として活用するため積み立てます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	財政調整基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,933,388 (2,933,396)	1,500,536 (1,500,611)	1,253,490 (1,253,498)	1,442,905 (1,442,913)	295,005 (295,013)	2,930,122 (2,930,130)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,933,388	1,500,536	1,253,490	1,442,905	295,005	2,930,122
	人件費	8	75	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,669	536	3,490	2,905	4,386	3,403
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,926,719 (2,926,727)	1,500,000 (1,500,075)	1,250,000 (1,250,008)	1,440,000 (1,440,008)	290,619 (290,627)	2,926,719 (2,926,727)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	基金管理事務事業 財政調整基金積立金	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	積立金額	横ばい	0	1,500,536	1,253,490	1,442,905	295,005	2,930,205	
		単位							
	出典: 決算書		千円						
	取崩金額	横ばい	0	0	37,467	1,689,217	390,066	2,074,239	
		単位							
	出典: 決算書		千円						
年度末基金残高	上向き	0	3,057,657	4,273,680	4,027,369	3,932,308	4,788,274		
	単位								
出典: 決算書		千円							

事業の効果	財政の円滑な運営に役立てました。
-------	------------------

平成30年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 2,930,122千円 【内訳】 利子積立 3,403千円、その他積立 2,926,719千円 ・取崩 2,074,239千円 【内訳】 補正分 ・平成30年度末残高 4,788,191千円
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度決算額を集計し、確定させました。年間を通じて、一時借入金等効率的な資金調達を図りながら、会計課と連携して運用管理を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	当年度予算計上された積立金及び繰入金を執行しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 適切に基金を運用し、利子を積み立てました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な公金運用に努めます。
備考	

事業名	基金管理事務事業 減債基金積立事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市債の償還に必要な財源を確保し、これにより市財政の健全な運営に役立てるため、減債基金の積立を行います。		
	対象	その他 減債基金		
	内容	公共用地先行取得事業特別会計に係る減債基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。 (平成30年12月補正の内容) 一般会計の土地買戻しを追加で行うため、市債の繰上償還相当額を積み立てます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	減債基金積立条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		683,883 (683,883)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	158,207 (158,207)	541,831 (541,831)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	683,883	0	0	0	158,207	541,831
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	683,883 (683,883)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	158,207 (158,207)	541,831 (541,831)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	基金管理事務事業 減債基金積立事業	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	積立金額	横ばい	0				0	0
		単位						
	出典: 決算書		千円					
	取崩金額	横ばい	0				0	0
		単位						
	出典: 決算書		千円					
年度末基金残高	横ばい	0				0	0	
	単位							
出典: 決算書		千円						

事業の効果	市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に役立てました。
-------	-----------------------------------

平成30年度の実施内容	減債基金に積立を行いました。
-------------	----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度決算額を集計し、確定させます。年間を通じて、一時借入金等効率的な資金調達を図りながら、会計課と連携して運用管理を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	満期に合わせて、適宜利子積立を行いました。	当年度予算計上された積立金及び繰入金を執行しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予定通り基金積立を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な公金運営に努めます。</p>
備考	

事業名	基金管理事務事業 豊中市まちづくり応援基金積立金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市を応援するための寄附条例（平成20年豊中市条例第44号。以下「寄附条例」という。）第2条第10号に掲げる事業に要する費用に充てるため、豊中市まちづくり応援基金積立金の積立を行います。		
	対象	その他 豊中市まちづくり応援基金		
	内容	豊中市まちづくり応援基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市まちづくり応援基金積立金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,029 (10,037)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,473 (1,481)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,029	0	0	0	0	1,473
	人件費	8	0	0	0	0	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,029	0	0	0	0	1,473
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (8)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	基金管理事務事業 豊中市まちづくり応援基金積立金
所管部局・課	260100 財務部・財政課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	積立金額	単位	0	210	2,083	10,276	3,627	1,473
	出典: 決算書	千円						
	取崩金額	単位	0	327	317	188	9,120	2,000
	出典: 決算書	千円						
	年度末基金残高	単位	0	1,436	3,202	13,290	7,797	7,270
	出典: 決算書	千円						

事業の効果	市民からの寄附金による基金の適正な管理及び有効な活用により、市財政の健全な運営に役立てます。
-------	--

平成30年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 1,473千円 ・取崩 2,000千円 ・平成30年度末残高 7,270千円	【内訳】 利子積立 0千円、その他積立 1,473千円 【内訳】 シティプロモーション事業
-------------	--	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度決算額を集計し、確定させます。			豊中市まちづくり応援基金への寄附金及び利子の積立や、必要な事業へ充当するための繰入金を執行します。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率的な公金運営に努めます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 シティプロモーション事業の推進のための財源として適切に執行しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な公金運営に努めます。
備考	

非投資的

049653

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公債管理事業 公債諸費	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	繰上償還に伴う将来負担の減		
	対象	事業者その他団体 財務省、地方公共団体金融機構、大阪府、銀行等		
	内容	繰上償還に伴う補償金の支払い		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	□市 □府 □国 □其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	779 (787)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	779
	人件費	8	0	0	0	0	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	779 (787)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公債管理事業 公債諸費
所管部局・課	260100 財務部・財政課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	繰上償還に伴う将来負担の減
-------	---------------

平成30年度の実施内容	繰上償還に伴う補償金を支払いました。
-------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>繰上償還に伴い必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務については効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>適切に補償金の支払いを行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予定通り繰上償還に伴う補償金を支払いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も必要に応じて補償金を支払います。</p>
備考	

非投資的

000160

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公債管理事業 元金（一般会計）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	地方債の償還		
	対象	事業者その他団体 財務省、地方公共団体金融機構、大阪府、銀行等		
	内容	地方債に対する元金償還 （平成30年7月補正の内容） 地方債の一部を繰上償還します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方財政法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,582,503 (9,584,963)	12,971,847 (12,974,622)	11,256,255 (11,258,595)	14,073,691 (14,076,091)	10,417,380 (10,419,810)	9,600,128 (9,602,588)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,582,503	12,971,847	11,256,255	14,073,691	10,417,380	9,600,128
	人件費	2,460	2,775	2,340	2,400	2,430	2,460
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	100,000	1,787,600	0	0
	その他	180,677	58,755	64,157	119,281	114,704	157,130
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,401,826 (9,404,286)	12,913,092 (12,915,867)	11,092,098 (11,094,438)	12,166,810 (12,169,210)	10,302,676 (10,305,106)	9,442,998 (9,445,458)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公債管理事業 元金（一般会計）						
所管部局・課	260100 財務部・財政課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	元金償還額	9,542,503	12,971,847	11,281,283	14,073,691	10,417,380	9,600,128
	下向き						
	出典：事項別決算書	千円					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	市債残高の減少
-------	---------

平成30年度の実施内容	地方債に対する元金償還を行いました。
-------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期償還	定期償還	定期償還	定期償還

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 施策の推進のために地方債を活用するにあたり、不可欠です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 システムの活用による事務の効率化が可能です。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 適切に元金の支払いを行っています。

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 予定通り元金の償還を行いました。
-------	--

総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も計画的に元金を償還する必要があります。
----------------	--

備考	
----	--

非投資的

000161

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公債管理事業 利子（一般会計）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	地方債の償還		
	対象	事業者その他団体 財務省、地方公共団体金融機構、大阪府、銀行等		
	内容	地方債に伴う利子支払い		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方財政法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		671,206 (672,846)	1,238,697 (1,241,097)	1,065,573 (1,067,133)	868,009 (869,609)	673,430 (675,050)	574,476 (576,116)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	671,206	1,238,697	1,065,573	868,009	673,430	574,476
	人件費	1,640	2,400	1,560	1,600	1,620	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	80	57	41	28	81	13
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	671,126 (672,766)	1,238,640 (1,241,040)	1,065,532 (1,067,092)	867,981 (869,581)	673,349 (674,969)	574,463 (576,103)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公債管理事業 利子（一般会計）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	利子支払額	単位	671,206	1,234,483	1,065,574	868,009	673,430	574,476
		下向き						
	出典：事項別決算書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	定期的な償還に伴う将来負担の減
-------	-----------------

平成30年度の実施内容	地方債に対する利子を支払いました。
-------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期償還時利子支払い	定期償還時利子支払い	定期償還時利子支払い	定期償還時利子支払い

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進のために地方債を活用するにあたり、不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>システムの活用による事務の効率化が可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>適切に利子の支払いを行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予定通り利子の支払いを行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も予定にしたい、利子を支払う必要があります。</p>
備考	

非投資的

000176

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公債管理事業 元金（公共用地先行取得事業特別会計）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	地方債の償還		
	対象	事業者その他団体 銀行等		
	内容	地方債に対する元金償還		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方財政法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	検討	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		540,802 (540,802)	35,940 (35,940)	0 (0)	47,238 (47,238)	189,854 (189,854)	507,615 (507,615)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	540,802	35,940	0	47,238	189,854	507,615
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	540,802 (540,802)	35,940 (35,940)	0 (0)	47,238 (47,238)	189,854 (189,854)	507,615 (507,615)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公債管理事業 元金（公共用地先行取得事業特別会計）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	元金償還額	単位	540,802	35,940	0	47,238	189,854	507,615
		下向き						
	出典：事項別決算書	千円						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	市債残高の減少
-------	---------

平成30年度の実施内容	地方債に対する元金償還を行いました。
-------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 施策の推進のために地方債を活用するにあたり、不可欠です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 システムの活用による事務の効率化が可能です。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 適切に元金の支払いを行っています。

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 地方債に対する元金償還を行いました。
-------	--

総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 平成27年度末に借入を行ったため、平成28年度以降、計画的に元金を償還する必要があります。
----------------	---

備考	
----	--

非投資的

000178

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公債管理事業 利子（公共用地先行取得事業特別会計）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	地方債の償還		
	対象	事業者その他団体 銀行等		
	内容	地方債に伴う利子支払い		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方財政法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	検討	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,632 (5,632)	305 (305)	0 (0)	120 (120)	1,432 (1,432)	4,626 (4,626)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,632	305	0	120	1,432	4,626
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,632 (5,632)	305 (305)	0 (0)	120 (120)	1,432 (1,432)	4,626 (4,626)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公債管理事業 利子（公共用地先行取得事業特別会計）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	利子支払額	単位	56,532	305	0	120	1,432	4,626
		下向き						
	出典：事項別決算書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	定期的な償還に伴う将来負担の減
-------	-----------------

平成30年度の実施内容	地方債に対する利子を支払いました。
-------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	施策の推進のために地方債を活用するにあたり、不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	システムの活用による事務の効率化が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 適切に利子の支払いを行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	地方債に対する利子を支払いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	平成27年度末に借入を行ったため、平成28年度以降、計画的に利子を償還する必要があります。
備考	

非投資的

000162

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	資金管理事業 利子（一時借入金利子および繰入運用金利子）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	460100 会計課		

事業の概要	目的	市の資金残高が底をつくことがないよう、一時借入・繰替により調整を図ります。				
	対象	事業者その他団体 銀行、（市内部）基金管理者、公営企業（病院・上下水道局）				
	内容	銀行等からの一時的な借入れや、基金・企業会計からの繰替に伴う利子支払い				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～			年度（年度）
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（）				
関連団体						

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法第235条の3
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,875 (16,883)	563 (638)	446 (454)	430 (438)	550 (558)	183 (191)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,875	563	446	430	550	183
	人件費	8	75	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	22	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,874 (16,882)	563 (638)	424 (432)	430 (438)	550 (558)	183 (191)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	資金管理事業 利子（一時借入金利子および繰入運用金利子）	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	一時借入金利子	単位	16,875	563	446	430	494	183
	横ばい	千円						
	出典: 事項別決算書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市の資金残高の確保
-------	-----------

平成30年度の実施内容	一時借入金等に対する利子を支払いました。
-------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一時的な資金の不足を補うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計課と連絡を密にし、借入をできる限り少なくしました。また、基金を活用することで銀行からの借り入れをせず、利率も抑えることができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>適切に利子の支払いを行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利子を抑制することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も利子額の低減に努めます。</p>
備考	

事業名	予算編成システム管理事業 予算編成システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	260100 財務部・財政課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	当市で実施している予算編成制度を適切に反映し、それらに係る業務を効率的に遂行できるような予算編成系システムを、全部局で安定的に使用できるようにします。			
	対象	内部全部局			
	内容	統合型データベースのうち予算編成系システムサーバについて、賃貸借及び保守委託に係る契約を行います。 また、システム改修に関しては、次年度以降の予算編成のあり方等について検討のうえ、他の統合型データベース主管課と連携しながら、必要な改修を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,492 (7,952)	12,643 (15,268)	12,184 (14,524)	6,847 (9,247)	2,991 (5,421)	3,369 (5,829)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,389	6,487	6,028	5,324	1,889	2,267
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,103	6,156	6,156	1,523	1,102	1,102
	人件費	2,460	2,625	2,340	2,400	2,430	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,492 (7,952)	12,643 (15,268)	12,184 (14,524)	6,847 (9,247)	2,991 (5,421)	3,369 (5,829)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	予算編成システム管理事業 予算編成システムの運用
所管部局・課	260100 財務部・財政課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	予算編成システムの安定稼働 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典: システムログ (システム停止件数)	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的なシステムの運用により、予算編成業務に携わる職員の時間外勤務時間数の削減 事業別予算制度の導入や包括予算制度の検討による、財政運営の計画化への寄与
-------	---

平成30年度の実施内容	統合型データベースのうち予算編成系システムサーバについて、賃貸借及び保守委託に係る契約を行い、適切に運用しました。また、システムの改修や運用の変更を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成系システムの改修検討 当該年度の賃貸借及び保守委託に係る契約の締結 毎月の機械器具等借上料及び保守委託料の支払 		<ul style="list-style-type: none"> 予算編成系システムの改修のうち次年度分を予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成系システムの改修のうち次々年度分を検討 予算編成系システムの改修のうち当該年度分を発注

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予算編成を効率的に行うため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現行システムの見直しを図り、予算編成を効率的に運営するためのコスト削減が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システム運用保守及びシステム開発をシステム開発業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予算編成を効率的に行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後、システムの改修を図ることにより、より低コストでの運営を目指します。</p>
備考	

事業名	歳入確保対策事業 歳入確保に係る基本方針に基づく取り組み	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経常収支比率95%の達成・維持に資するよう歳入確保に係る総合調整を行います。		
	対象	内部 全部局		
	内容	『歳入確保に係る基本方針』に基づき、「既存の歳入の確保」「新たな歳入の創出」「歳入の源泉の涵養」の三つの観点から、市税、使用料・手数料、広告料収入等の諸収入等の自主財源を確保するよう取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		211 (5,131)	191 (7,691)	109 (6,349)	81 (4,881)	8 (6,488)	5 (4,925)
細事業費内訳	需用費	21	144	102	69	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	60	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	130	47	8	13	8	5
	人件費	4,920	7,500	6,240	4,800	6,480	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	211 (5,131)	191 (7,691)	109 (6,349)	81 (4,881)	8 (6,488)	5 (4,925)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	歳入確保対策事業 歳入確保に係る基本方針に基づく取り組み	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	人口一人当たり自主財源総額（基金繰入運用金及び繰越金を除く。） 横ばい 出典：地方財政状況調査及び統計書	単位	195	198	199	205	205
	千円						
	人口一人当たり市税収入（基金繰入運用金及び繰越金を除く。） 横ばい 出典：地方財政状況調査及び統計書	単位	175	169	169	172	171
	千円						
出典：	単位						

事業の効果	持続可能な財政構造の構築・維持のための歳入確保の取り組みの推進。
-------	----------------------------------

平成30年度の実施内容	『歳入確保に係る基本方針』の進捗管理を実施しました。歳入確保に係る基本方針に基づく取組みとして、庁内共通封筒及び庁内職員用パソコンへの広告表示や車両への広告を実施しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	『歳入確保に係る基本方針（改定）』に基づく進捗管理及び歳入確保策の検討	『歳入確保に係る基本方針（改定）』に基づく歳入確保策の検討	『歳入確保に係る基本方針（改定）』に基づく歳入確保策の検討	『歳入確保に係る基本方針（改定）』に基づく歳入確保策の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>持続可能な財政基盤の確立のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>コストを因るルーツを検討しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>企画は市直営で実施していますが、取り組み自体は委託も含んでいます。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>主に4年ごとに手数料の改定を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、使用料・手数料における受益者負担の適正化を図るとともに、新たな歳入の確保に努めます。</p>
備考	

非投資的

000172

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	52

[1/2]

事業名	寄附によるまちづくり事業 寄附によるまちづくり推進事業	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	160500（文化芸術室） 230100 環境政策課 233000 公園みどり推進課 300100 コミュニティ政策課 330100 地		

事業の概要	目的	豊中市を応援しようとする個人、法人又は団体から広く寄附金を募り、多様な人々に支えられる本市のまちづくりを進めます。		
	対象	市民 市民全般		
	内容	寄附やふるさと納税制度を広く普及させるため、ホームページの更新やパンフレットの発行、報告書の作成などの広報活動や、寄附募集の促進策の検討などを行います。 平成30年度に夏の高校野球が100回大会を迎えるにあたり、“高校野球発祥の地記念グッズ”をふるさと納税の返礼品に設定し、更なる本市のふるさと納税の活性化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市を応援するための寄附条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,426 (15,726)	475 (1,975)	900 (2,460)	1,887 (13,887)	7,496 (9,116)	2,327 (14,627)
細事業費内訳	需用費	919	256	442	437	720	531
	委託料	249	0	100	400	340	329
	補助金等	11	0	11	11	0	11
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,247	218	347	1,039	6,437	1,456
	人件費	12,300	1,500	1,560	12,000	1,620	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,426 (15,726)	475 (1,975)	900 (2,460)	1,887 (13,887)	7,496 (9,116)	2,327 (14,627)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	寄附によるまちづくり事業 寄附によるまちづくり推進事業	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	寄附実績件数	単位	500	280	325	272	370	404
	出典：豊中市HP（ふるさと納税）	件						
	寄附実績金額	単位	40,000	26,703,170	61,052,379	40,948,719	39,371,155	32,768,525
	出典：豊中市HP（ふるさと納税）	円						
		単位						
	出典：							

事業の効果	寄附やふるさと納税制度が広く普及して、寄附を通じた市民参加による協働のまちづくりが進み、また寄附者の意見を反映した自主財源として有効に活用しました。
-------	--

平成30年度の実施内容	さらなる寄附募集の促進のため、ふるさと納税に係る返礼品として「高校野球発祥の地・豊中市 記念グッズ」を平成30年度寄附者に寄附額に応じて送付しました。 ・高校野球発祥の地記念ボール 85件 ・高校野球発祥の地記念切手 120件
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度寄附実績件数及び実績金額を集計し、豊中市HPに掲載しました。また、年間を通じて毎月寄附実績をHPで更新しました。	前年度寄附いただいた方宛てに、寄附の実績件数及び実績金額またその活用実績について、報告書を作成し送付しました。	寄附金募集を促進するための広報活動や、その他新たな促進策の検討などを行いました。	いただいた寄附金の基金への積み立てや、活用する事業への充當を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民参加の一つの手法として、寄附を通じて市のまちづくりに参加いただく機会とするため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 寄附件数によって委託化も検討
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 寄附金受付業務の一部を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・各種基金事業の実施に貢献しました。 ・寄附機会の多様化を図るため、ふるさと納税ポータルサイトに掲載を開始しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ふるさと納税を活用した寄附収入の拡大を図るため、寄附のPRを促進します。
備考	

非投資的

000183

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	課税事業 固定資産税等課税事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	土地・家屋の資産価値に着目した評価を行い、適正かつ公平に課税します。また、償却資産について事業者の申告に基づき価格決定し、適正かつ公平に課税します。		
	対象	その他 賦課期日（1月1日）現在、市内に固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者		
	内容	的確に課税客体（土地・家屋・償却資産）を把握し、地方税法、固定資産評価基準に基づいて適正・公平な評価・課税を行います。あわせて、固定資産税等に係る証明書の発行を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方税法等 豊中市市税条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30,474 (164,946)	33,095 (185,795)	31,913 (202,193)	55,780 (229,722)	28,164 (220,936)	28,759 (163,231)
細事業費内訳	需用費	1,288	3,279	3,631	1,150	1,106	1,537
	委託料	13,853	11,647	11,410	37,491	11,400	11,300
	補助金等	492	345	329	1,026	336	314
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,320	5,610	7,216	5,978	4,525	4,906
	その他	10,521	12,214	9,326	10,136	10,796	10,702
	人件費	134,472	152,700	170,280	173,942	192,772	134,472
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,681	9,689	5,573	5,724	8,270	8,374
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	20,793 (155,265)	23,406 (176,106)	26,340 (196,620)	50,056 (223,998)	19,894 (212,666)	20,385 (154,857)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課税事業 固定資産税等課税事務						
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	納税義務者数	121,818	0			121,038	121,818
	上向き						
	出典:「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ(土地・家屋・償)	人					
	納税義務者数(土地・家屋の合算)	115,587	116,582	117,989			
	上向き						
	出典:「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ	人					
納税義務者数(償却資産)	3,155	3,268	3,401				
上向き							単位
出典:「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ	人						

事業の効果	財源の確保
-------	-------

平成30年度の実施内容	固定資産税・都市計画税(土地・家屋・償却資産)について、評価・課税しました。あわせて、固定資産税等に係る証明書の発行を行いました。土地及び家屋の評価替えを行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	縦覧・閲覧の実施 納税通知書の作成・送付 概要調査報告 国税資料閲覧 証明書発行	現場調査 家屋新增築及び土地地目変更等の評価・課税 国税資料閲覧 事業所捕捉調査 証明書発行	現場調査 家屋新增築及び土地地目変更等の評価・課税 申告案内の作成・発送 事業所捕捉調査 証明書発行	現場調査 納税通知書の作成 次年度価格の登録 申告書受付 証明書発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安定的な財源を確保するためには、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運用や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 土地の鑑定業務を不動産鑑定士に業務委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 不動産鑑定士による鑑定結果を参考に、市が評価を決定しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 概ね成果を得られていますが、業務の特性から一定の専門知識や情報セキュリティ意識が必要とされるため、職員の育成・研修を重ね、知識及び意識の向上を図ることにより、常に適正な課税に努めることが不可欠です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 さらなる確かな課税客体(土地・家屋)の把握に努めるためには、システムを利用したデータと現況の精査を図る必要があります。また、業務の特性上、専門的な知識が必要となることから、ベテラン職員からの知識の承継や研修参加により職員の育成に取り組みます。
備考	

非投資的

000185

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	課税事業 事業所税課税事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課 関連部局・課	261500 財務部・市民税課（260300 財務部・税務企画課）		

事業の概要	目的	都市環境の整備及び改善に関する事業の財源にあてるため、事業者の申告に基づき、適正かつ公平に課税します。		
	対象	その他 市内に所在する事務所・事業所において事業を行なう者		
	内容	的確に課税客体（事業所）を把握し、事業者の申告納付により、地方税法に基づいて適正・公平な課税を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方税法等 豊中市市税条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		873 (12,353)	102 (6,102)	165 (6,405)	187 (8,187)	177 (8,277)	813 (12,293)
細事業費内訳	需用費	40	4	0	54	5	5
	委託料	722	27	27	28	62	714
	補助金等	3	5	5	5	5	3
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	108	66	133	100	104	92
	人件費	11,480	6,000	6,240	8,000	8,100	11,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	873 (12,353)	102 (6,102)	165 (6,405)	187 (8,187)	177 (8,277)	813 (12,293)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課税事業 事業所税課税事務	
所管部局・課	261500 財務部・市民税課（260300 財務部・税務企画課）	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	納税義務者数	単位	390	387	392	390	386	386
	横ばい	件						
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	財源の確保
-------	-------

平成30年度の実施内容	事業所税について、事業者からの申告納付に基づき、課税を行いました。
-------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申告書の発送・受付	申告書の発送・受付 事業所捕捉調査	申告書の発送・受付 事業所捕捉調査 事業所税近畿地域会議	申告書の発送・受付 事業所捕捉調査

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	安定的な財源を確保するためには、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	運用や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	概ね成果を得られていますが、業務の特性から一定の専門知識や情報セキュリティ意識が必要とされるため、職員の育成・研修を重ね、知識及び意識の向上を図ることにより、常に適正な課税に努めることが不可欠です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業所の捕捉調査の強化や更なる事務の効率化を推進するよう努めます。
備考	

事業名	課税事業 市民税課税事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261500 財務部・市民税課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	課税客体の把握強化や適正な課税の推進に取り組むことにより、公平・公正な課税による税収を確保し市政運営に貢献します。		
	対象	その他 地方税法等に定められている納税義務者		
	内容	課税資料の収集や申告等により納税義務者を正確に把握し、地方税法等に基づいて、適正・公正に個人市民税、法人市民税の課税を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方税法等 豊中市市税条例、豊中市市税条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		73,911 (294,703)	55,469 (239,679)	58,563 (239,343)	68,998 (254,890)	79,903 (279,875)	66,588 (287,380)
細事業費内訳	需用費	903	5,236	5,421	2,966	891	744
	委託料	35,296	16,034	14,325	30,240	35,054	34,747
	補助金等	924	706	667	659	638	561
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	8,656	10,929	15,477	8,972	6,105	7,173
	その他	28,132	22,564	22,672	26,161	37,215	23,363
	人件費	220,792	184,210	180,780	185,892	199,972	220,792
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	42,886	43,812	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,280	12,584	14,750	15,379	590	500
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	72,631 (293,423)	-1 (184,209)	1 (180,781)	53,619 (239,511)	79,313 (279,285)	66,088 (286,880)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課税事業 市民税課税事務
所管部局・課	261500 財務部・市民税課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市民税納税義務者数 横ばい	180,222	169,299	170,237	173,120	175,664	178,705
	出典：市税概要						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	財源の確保
-------	-------

平成30年度の実施内容	個人市民税及び法人市民税について、課税及び課税説明を行いました。
-------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	確定申告等照会事務 特別徴収納税通知書発送 普通徴収納税通知書発送	配偶者・被扶養者否認処理 法定支払調書照会・照会事務 給与所得者異動届照会照会事務	期限後申告書発送 給与支払報告書総括表発送 年末調整説明会	給与支払報告書照会事務 市府市民税申告書発送 確定申告書照会事務 申告書説明会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 財源確保において課税業務は不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運営方法を改善し、さらに効率化を図れるように努めます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 機械化、委託化を進め、煩雑な課税業務の効率化を図り、ミスをなくし円滑に業務運営を行うように取り組みます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 課税業務は毎年、納税者の声を評価とし、改善を重ねています。適正かつ公平な課税を目標に、効率化と確実性を図ります。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 課税業務は大量の事務をミスなく行うことが求められます。運営方法を見直し、機械化や委託化も検討していく必要もあると思います。効率化に努めながら資源投入を拡充していくことで、公平・公正な課税を進めます。
備考	

事業名	課税事業 税制関係業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課 関連部局・課	261000 財務部・税務管理課（260300 財務部・税務企画課）		

事業の概要	目的	公平で適正な課税・徴収業務実施のため、税務担当職員の人材育成を目的とした研修や地方税法等の改正に伴う市税条例等の改正事務を行います。また、歳入確保のための的確な市税収入見込額を算出します。		
	対象	市民		
	内容	市税条例改正、市税収入見込額の算出、税務職員研修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,155 (19,605)	1,830 (10,830)	2,007 (13,707)	1,822 (17,022)	3,860 (19,250)	2,024 (19,474)
細事業費内訳	需用費	1,836	1,633	1,647	1,652	1,774	1,707
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	54	56	62	56	54	88
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,756	85
	その他	265	141	298	115	277	145
	人件費	17,450	9,000	11,700	15,200	15,390	17,450
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,155 (19,605)	1,830 (10,830)	2,007 (13,707)	1,822 (17,022)	3,860 (19,250)	2,024 (19,474)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課税事業 税制関係業務						
所管部局・課	261000 財務部・税務管理課（260300 財務部・税務企画課）						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	税務職員研修	単位					
	横ばい						
	出典:	回	4	3	3	3	4
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	市税条例の改正、税務職員研修を行うことにより、課税・徴収業務の公平化・適正化が図られました。
-------	--

平成30年度の実施内容	市税条例の改正や市税収入見込額の算出、税務職員研修を行いました。
-------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市税条例改正 市税収入見込・決算 税務職員研修	市税条例改正 市税収入見込	市税収入見込 税務職員研修 市税概要作成	市税条例改正 市税収入見込・予算

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地方税法等の改正に伴う市税条例の改正、市税収入見込額の算出を行うことは、必要不可欠な業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>税5課の調整を行うことにより、効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市税条例の改正、市税収入見込額の算出は、市が実施すべき業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市税条例の改正、市税収入見込額の算出は、市が実施すべき業務です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市税条例の改正、税制改正の周知、市税収入見込額の算出を行うことにより、公平・適正な課税・徴収業務につながりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方税法等の改正に伴う市税条例の改正、市税収入見込額の的確な算出、効果的な職員研修の実施に取り組みます。</p>
備考	

非投資的

036121

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	課税事業 軽自動車税等課税事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261500 財務部・市民税課（260300 財務部・税務企画課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	軽自動車等の所有者に対して、申告に基づき適正かつ公平に課税します。		
	対象	その他 賦課期日（4月1日）現在、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車を所有する者		
	内容	軽自動車税申告書に関すること、原動機付自転車の標識交付及び返納に関する受付を行い、地方税法に基づき適正・公平な課税を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府軽自動車税協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,837 (41,437)	12,416 (28,226)	10,409 (33,929)	12,875 (33,675)	11,307 (34,797)	16,089 (40,689)
細事業費内訳	需用費	1,949	2,735	2,772	1,964	207	1,813
	委託料	6,278	693	660	1,992	1,075	5,973
	補助金等	1,910	2,072	2,154	2,091	2,031	1,910
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,709	1,912	1,028	2,366	4,266	2,746
	その他	3,991	5,004	3,796	4,463	3,729	3,648
	人件費	24,600	15,810	23,520	20,800	23,490	24,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22	0	55	20	33	57
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,815 (41,415)	12,416 (28,226)	10,354 (33,874)	12,855 (33,655)	11,274 (34,764)	16,032 (40,632)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課税事業 軽自動車税等課税事務
所管部局・課	261500 財務部・市民税課（260300 財務部・税務企画課）

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	納税義務者	単位	67,693	69,879	69,226	68,775	67,494	65,192
	横ばい	件						
	出典：市税概要	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	財源の確保
-------	-------

平成30年度の実施内容	軽自動車税について、所有者からの申告に基づき課税を行い、原動機付自転車の標識交付及び返納に関する受付を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	軽自動車税申告書、原動機付自転車の標識交付・返納受付 軽自動車税オンラインセットアップ 軽自動車税納税通知書発送	軽自動車税申告書、原動機付自転車の標識交付・返納受付	軽自動車税申告書、原動機付自転車の標識交付・返納受付 軽自動車税北摂各市担当者会議	軽自動車税申告書、原動機付自転車の標識交付・返納受付 軽自動車税北摂各市担当者会議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 税の賦課、課税標識の交付は、必要不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 窓口・入力等日常業務を効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 税の賦課業務は、市が実施すべき業務です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 窓口受付を2名1組で行い、入力・点検業務を分担し行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 軽自動車税納税義務者に係る転出者等へ手続き案内文書を送付することにより、適正・公平な課税につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 課税に必要な情報を電子データで提供を受けるための調査・検討を行います。
備考	

事業名	市税収納事業 徴収業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課		
関連部局・課	262000 債権管理課		

事業の概要	目的	行政運営基盤となる税収入を確保します。また税負担の公平性を確保します。		
	対象	市民		
	内容	コンビニ収納や口座振替等、多様な収納体制の整備を図ることにより年度内収納を推進すると同時に、催告や滞納処分等の適正な実施を図ることにより滞納税の収納推進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		49,455 (188,847)	36,600 (291,693)	40,651 (306,443)	32,193 (155,685)	26,492 (156,084)	42,777 (182,169)
細事業費内訳	需用費	986	3,834	3,804	2,842	311	501
	委託料	14,181	168	586	671	347	13,868
	補助金等	0	0	427	9	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,697	2,022	4,803	2,833	674	3,034
	その他	32,591	30,576	31,032	25,840	25,161	25,374
	人件費	139,392	255,093	265,792	123,492	129,592	139,392
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	975	0	0	0	1,182	1,251
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	48,480 (187,872)	36,600 (291,693)	40,651 (306,443)	32,193 (155,685)	25,310 (154,902)	41,526 (180,918)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市税収納事業 徴収業務						
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市税徴収率	97	94.3	95.2	96	96.6	97
	出典: 担当課						
		単位					
		単位					
	出典:						
	出典:						

事業の効果	税収入の増収
-------	--------

平成30年度の実施内容	口座振替、コンビニ収納等、多様な収納方法の運用を行いました。 滞納案件について適正且つ効率的に、督促、催告、折衝、調査、滞納処分、滞納処分の執行停止を実施しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高額案件催告プロジェクトの実施 財産調査の重点実施 確定延滞金催告書発送 督促状の発付 各種納付方法の運用 各種契約締結	高額案件順に催告実施 確定延滞金催告書発送 督促状の発付 各種納付方法の運用	高額案件順に催告実施 滞納案件一斉催告実施 確定延滞金催告書発送 督促状の発付 各種納付方法の運用	高額案件順に催告実施 滞納案件一斉催告実施 確定延滞金催告書発送 督促状の発付 次年度使用帳票類発注 各種納付方法の運用 各種契約準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財源の大部分を占める市税収入の確保は安定的且つ自主的な行政運営の基盤となるものであり当該細事業の必要性は高いと考えています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一般職員の専門性を高めるとともに臨時職員・非常勤職員との分業を進めることで一定効率化の余地はあるものと思われま。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>納付推進センターの活用、一部文書発送、一部収納業務に関し業務委託。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>滞納処分等の公権力の行使に関わる業務は委託対象外とし、納付勧奨、一部文書発送、一部収納業務等について業務を委託。公権力の行使に関わる業務は市職員により適正に実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>現年課税分については納付推進センターを活用し、電話と文書による納付勧奨を行うと共に高額滞納事案処理を強化し、過年度少額滞納分については、システムを活用した一斉催告等により、効率的に滞納整理を進めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一定効果が上がっている現方針を概ね引き継ぎつつ、委託業務や職員分担等において更なる効率化の余地を探り実施していきます。</p>
備考	

非投資的

000189

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	市税収納事業 納税システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	徴収業務を効率的、効果的かつ迅速、円滑に行うための環境を整え税収入を確保します。		
	対象	内部		
	内容	納税システムの運営、管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,351 (10,551)	9,368 (39,368)	9,810 (41,010)	7,832 (39,832)	4,712 (12,812)	2,275 (10,475)
細事業費内訳	需用費	0	929	864	611	5	0
	委託料	2,085	3,675	4,290	2,800	0	2,009
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	266	4,764	4,656	4,421	4,707	266
	人件費	8,200	30,000	31,200	32,000	8,100	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,351 (10,551)	9,368 (39,368)	9,810 (41,010)	7,832 (39,832)	4,712 (12,812)	2,275 (10,475)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市税収納事業 納税システムの運用	
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市税徴収率	単位	97	94.3	95.2	96	96.6	97
		上向き						
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	税収入の増収
-------	--------

平成30年度の実施内容	税総合システムを活用し、催告書の出力や統計情報の管理等を行いました。
-------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	税総合システム、新年度税情報セットアップ 徴収業務用リスト類出力 統計情報管理	徴収業務用リスト類出力 統計情報管理	徴収業務用リスト類出力 統計情報管理	欠損処理 徴収業務用リスト類出力 統計情報管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該システムの稼働により施策推進に不可欠な細事業である「徴収業務」の効果的・効率的な運営を実現しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システム改修、保守に加えて一部統計処理も委託することで更に業務効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システム改修や保守等の専門技術について委託を行い、通常の運用や改修確認等については市職員が行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>引き続き委託割合等について検討します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システム稼働により効率的な滞納整理業務を実現しているだけでなく、更に機能を活用することでより専門性の高い滞納整理処理も可能になっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>概ね現方針を引き継ぎつつシステム改修等により更に業務効率化を図っていきます。</p>
備考	

非投資的

000196

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	市税収納事業 市税収納事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	収納した市税等の適正管理を行います。		
	対象	内部		
	内容	システム等を利用し、市税等の適正な調定、収入額の集計を行い、過誤納金の速やかな還付、充当処理を行います。また、適正に算出した個人府民税の払込処理を行います。あわせて、市税の納税に係る証明書の発行を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		568 (33,368)	493 (41,393)	573 (35,373)	3,129 (38,629)	334 (36,334)	280 (33,080)
細事業費内訳	需用費	333	337	417	57	128	94
	委託料	0	0	0	2,917	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	235	156	156	156	206	186
	人件費	32,800	40,900	34,800	35,500	36,000	32,800
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	493	573	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	568 (33,368)	0 (40,900)	0 (34,800)	3,129 (38,629)	334 (36,334)	280 (33,080)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市税収納事業 市税収納事務
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市税過誤納金還付執行率	93.5	93.9	94.2	93.5	94.5	94.9
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	市税及び延滞金収納額等の確定
-------	----------------

平成30年度の実施内容	電算を利用した還付・充当、集計を行うことにより、収納した市税等の適正管理を行いました。あわせて、市税の納税に係る証明書の発行を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	決算見込資料作成 特別徴収過不足照会 配当割額及び株式配当割・譲渡所得割充当・還付 市税の納税に係る証明書の発行	決算見込資料作成 予算決算関連業務 年金仮特別徴収還付 市税の納税に係る証明書の発行	決算見込資料作成 特別徴収過不足照会 市税の納税に係る証明書の発行	決算見込資料作成 特別徴収過不足照会 市税の納税に係る証明書の発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財源の大部分を占める市税の収納業務は、行政運営の基盤となるものであり、当該細事業の必要性は高く、必要不可欠と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算システムやパソコンを活用し業務の効率化を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託等は行っておりません。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善 還付業務、電算処理、他課調整、資料作成には、一定の経験と知識が必要なため、市職員により実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務処理や電算処理の見直しを行い一定効率化が進んでいます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も更なる効率化の余地を探り実施していきます。</p>
備考	賃金につきましては、一般職非常勤職員に切り替わったので縮小となります。

事業名	市税収納事業 過誤納還付金及び還付加算金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	収納した市税等の適正管理を行います。		
	対象	市民		
	内容	システム等を利用し、市税等の過誤納金の速やかな還付、充当処理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		350,000 (358,200)	313,804 (321,304)	282,501 (290,301)	258,456 (266,456)	395,828 (403,928)	314,334 (322,534)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	350,000	313,804	282,501	258,456	395,828	314,334
	人件費	8,200	7,500	7,800	8,000	8,100	8,200
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	58,709	41,000	60,032	58,709	48,696	58,709
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	291,291 (299,491)	272,804 (280,304)	222,469 (230,269)	199,747 (207,747)	347,132 (355,232)	255,625 (263,825)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市税収納事業 過誤納還付金及び還付加算金	
所管部局・課	261000 財務部・納税管理課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市税過誤納金還付執行率	単位	93.5	93.9	94.2	93.5	94.5	94.9
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	過年度に収納した市税等の還付
-------	----------------

平成30年度の実施内容	税額変更等に伴い、市税過誤納金を還付しました。また還付加算金が発生するものについては、それを加算して還付しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配当割額及び株式配当割・譲渡所得割還付	年金仮特別徴収還付		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市税における過誤納金の還付及び充当業務は、地方税法に定められたものであり、市民の信頼を損なわないためにも迅速かつ適切に行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算システムやパソコンを活用し業務の効率化を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>委託等はありません。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>窓口還付を含め、迅速かつ適切に還付・充当処理を行うために市で実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>窓口還付から口座振込へ移行を進める等、事務の効率化を進めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き窓口還付の効率化を含めて、全体の更なる効率化の余地を探り実施していきたいと考えます。</p>
備考	

事業名	滞納整理事業 滞納整理事務関連	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課		
関連部局・課	261000 納税管理課 334000 保険収納課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	既存未収債権の解消及び滞納の累積防止を図ります。 収納率の向上及び歳入の確保を図ります。		
	対象	その他 重複を含む所管部課から引継ぎを受けた債権の滞納者		
	内容	重複を含む所管部課から引継ぎを受けた債権に対する徴収、滞納整理を行います。 債権管理回収業務における役割を所管部課と適切に分担し、引継ぎ機能を最大限活用することで公平な業務の運営を更に推し進め、事務水準の向上につなげていきます。 重複滞納事案の把握と包括的な対応を進めていきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,096 (41,796)	4,410 (19,410)	3,609 (27,009)	933 (36,633)	2,714 (47,014)	375 (41,075)
細事業費内訳	需用費	1	77	154	0	0	0
	委託料	460	91	118	57	1,892	27
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,639	1,286	0	0	0
	その他	635	2,604	2,051	876	823	348
	人件費	40,700	15,000	23,400	35,700	44,300	40,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	535	0	62	0	7	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	561 (41,261)	4,410 (19,410)	3,547 (26,947)	933 (36,633)	2,707 (47,007)	375 (41,075)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	滞納整理事業 滞納整理事務関連	
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	整理率	単位	95	95	97	95	96	97.7
	出典: 出典: 担当課調査	%						
	引継件数	単位	1,100	1,157	1,208	1,124	979	845
	出典: 出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	既存未収債権の解消及び滞納の累積、長期化を防ぐとともに、未納の抑制効果がみられました。
-------	---

平成30年度の実施内容	所管部課から引継ぎを受けた債権の徴収及び滞納処分を行いました。 私債権の引継業務及び訴訟の提起を行いました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重複滞納案件の包括的な対応 所管部課から引継ぎを受けた 債権の徴収（私債権の訴訟提 起を含む）	重複滞納案件の包括的な対応 所管部課から引継ぎを受けた 債権の徴収（私債権の訴訟提 起を含む）	重複滞納案件の包括的な対応 所管部課から引継ぎを受けた 債権の徴収（私債権の訴訟提 起を含む）	重複滞納案件の包括的な対応 所管部課から引継ぎを受けた 債権の徴収（私債権の訴訟提 起を含む）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 滞納の解消及び市民負担の公平性の観点からは必要不可欠な事務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 主管部課からの債権の引き継ぎを行うことにより、効果的・効率的な徴収に繋がります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 引継を受けた滞納整理については、行政が滞納処分等の権限を有することから市が主体となって行うべきものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低 既存未収債権の解消につながるとともに、滞納の累積防止、未納の抑止効果があります。改善が必要と思われる点については順次見直しを図っていきます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 歳入の確保、負担の公平化の実現のためには、必要不可欠な事務であり、取組みを継続していきます。
備考	

事業名	システム関連事業 固定資産税課税システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適正かつ公正な評価・賦課が求められる固定資産税課税業務は、同時に大量の事務処理を行なう必要があり、電算システムを活用することで正確性・効率性を高めています。		
	対象	その他 賦課期日（1月1日）現在、市内に固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者		
	内容	固定資産課税台帳はデータ管理されており、新税総合システムでの処理が基本となります。土地・家屋については、課税客体をよりの確に把握するために航空写真を利用し、評価業務を補助するために固定資産評価支援システムを活用しています。また、償却資産についてはエルタックス（地方税ポータルシステム）による電子申告に対応しています。 これらの電算システムに加えて新たに、登記課税連携システム及び家屋評価システムの導入に向け、開発作業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,886 (81,486)	30,905 (53,405)	48,981 (80,571)	38,583 (71,783)	33,226 (68,056)	55,146 (79,746)
細事業費内訳	需用費	426	235	392	272	426	483
	委託料	51,155	27,452	44,477	32,148	26,945	49,717
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,305	3,218	4,112	6,163	5,856	4,946
	人件費	24,600	22,500	31,590	33,200	34,830	24,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	6,100	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	56,886 (81,486)	30,905 (53,405)	42,881 (74,471)	38,583 (71,783)	33,226 (68,056)	55,146 (79,746)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	システム関連事業 固定資産税課税システムの運用						
所管部局・課	260500 財務部・固定資産税課						

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	納税義務者数	121,818	0			121,038	121,818
	出典：「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ（土地・家屋合算）						
	納税義務者数（土地・家屋の合算）	115,587	116,582	117,989			
	出典：「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ						
	納税義務者数（償却資産）	3,155	3,268	3,401			
	出典：「平成30年度市税概要」固定資産税納税義務者数調べ						

事業の効果	財源の確保
-------	-------

平成30年度の実施内容	固定資産税オンラインシステム、固定資産評価支援システム、電子申告システムにより評価・課税業務及び評価補助業務を行うために、システム改修、機器保守、航空写真等データ整備及びデータの利活用を行いました。登記課税連携システム及び家屋評価システムを導入しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	納税通知書作成 システム関係契約締結 評価支援システム保守 各種集計 登記課税連携システム開発 家屋評価システム開発	システム改造要望・確認 年次処理 評価支援システム保守 各種集計 登記課税連携システム開発 家屋評価システム開発	償却資産申告書作成 システム改造要望・確認 評価支援システム保守 各種集計 登記課税連携システム保守 家屋評価システム保守	納税通知書作成 経年異動判読及びデータ整備 システム改造要望・確認 評価支援システム保守 各種集計 登記課税連携システム保守 家屋評価システム保守

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大量かつ一括処理を必要とする課税事務推進においては、必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>システム改修及び拡充等見直しにより、さらに効率性を高めることが可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>家屋経年異動判読、家屋所在図データ等の整備及びシステム改修や保守管理について業務委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>システム及びデータ整備に関する部分は業務委託し、成果品の検証・確認及び運用は市職員が実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>概ね成果を得られていますが、今後の税法改正に伴うシステム改修や開発時に想定されていなかった事例に対応するため、改善が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新税総合システムの税法改正に伴うシステム改修等のメンテナンスに取り組みました。また、登記課税連携システム並びに家屋評価システムを導入しました。今後は引き続きこれらのシステムのメンテナンスを行い、新税総合システムと登記課税連携システム並びに家屋評価システムとの連携を行い、事務の正確性・効率性を高めます。</p>
備考	

非投資的

000193

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	システム関連事業 市民税課税システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	261500 財務部・市民税課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報システムを活用することで、便利で安全な情報提供を行います。				
	対象	その他 地方税法等に定められている納税義務者				
	内容	課税事務の軽減や統計業務の簡素化を図るため、情報処理システムを活用していきます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		31,184 (59,884)	12,941 (45,941)	13,878 (48,198)	10,103 (47,203)	683 (20,933)	31,017 (59,717)
細事業費内訳	需用費	0	3,358	3,771	764	0	0
	委託料	30,323	9,583	10,108	9,339	389	30,323
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	861	0	0	0	294	695
	人件費	28,700	33,000	34,320	37,100	20,250	28,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	12,941	13,446	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	432	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	31,184 (59,884)	0 (33,000)	0 (34,320)	10,103 (47,203)	683 (20,933)	31,017 (59,717)	

補助金制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	システム関連事業 市民税課税システムの運用	
所管部局・課	261500 財務部・市民税課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市民税納税義務者数	単位	180,222	169,299	170,237	173,120	175,664	178,705
		横ばい						
	出典：市税概要	人						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	税総合システムの運用等により、課税業務の適正化・効率化を図りました。
-------	------------------------------------

平成30年度の実施内容	税総合システムからの納税通知書等の出力や統計情報の管理、税額シミュレーションシステムの運用保守を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	税額シミュレーションシステムの運用	税額シミュレーションシステムの運用	税額シミュレーションシステムの運用 平成30年度税制改正の反映 平成30年度市・府民税申告書の対応	税額シミュレーションシステムの運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>税総合システムからの納税通知書等の出力や統計情報の管理は、課税業務を実施するうえで欠かせないものになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>納税通知書等の出力や発送については、帳票外部委託を実施しており、非常に効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>帳票外部委託だけではなく、税額シミュレーションシステム等の各種システムについても、保守や改修に関しては、事業者で委託実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>毎年の税制改正による改修については、保守の範囲で事業者での対応となっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課税事務は大量の事務処理が必要となるため、業務のシステム化は必要不可欠であり、常に効率化を図っていく必要があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>税制改正等にあわせて、システム及び業務フローの見直しを定期的に行う必要があります。</p>
備考	

事業名	システム関連事業 税制関係システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課 関連部局・課	261000 財務部・税務管理課（260300 財務部・税務企画課）		

事業の概要	目的	税5課に共通するシステムに関する調整、エルタックスの適正な運用を行います。		
	対象	市民		
	内容	税5課に共通する税総合システム(税宛名)、過年度データ(オンライン保存年度超過分)に関する調整、管理運営を行います。エルタックスに関する契約等を行うとともに、エルタックス利用届出の受付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20,579 (36,039)	15,136 (24,886)	15,646 (33,586)	42,635 (61,035)	16,154 (34,784)	20,559 (36,019)
細事業費内訳	需用費	9	6	6	0	35	9
	委託料	4,329	486	486	27,000	0	4,310
	補助金等	7,843	6,421	6,931	7,412	7,685	7,843
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,398	8,223	8,223	8,223	8,434	8,397
	人件費	15,460	9,750	17,940	18,400	18,630	15,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	20,579 (36,039)	15,136 (24,886)	15,646 (33,586)	42,635 (61,035)	16,154 (34,784)	20,559 (36,019)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	システム関連事業 税制関係システムの運用	
所管部局・課	261000 財務部・税務管理課（260300 財務部・税務企画課）	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	エルタックス利用件数	単位	42,000	20,882	24,234	30,575	34,350	37,883
		上向き						
	出典：地方税電子化協議会	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	エルタックスの運用等により課税・徴収業務の適正化・効率化を図りました。
-------	-------------------------------------

平成30年度の実施内容	税5課に共通する税総合システムの宛名管理、過年度データ（オンライン保存年度超過分）に関する調整、管理運営を行いました。エルタックスに関する契約等を行うとともに、エルタックス利用届出の受付を行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	エルタックス利用届出受付 宛名名寄せ処理 税総合システム職員登録申請	エルタックス利用届出受付 宛名名寄せ処理 エルタックス関係契約の締結	エルタックス利用届出受付 宛名名寄せ処理	エルタックス利用届出受付 宛名名寄せ処理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>税5課で運用する税総合システム等の調整は必要不可欠な業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>税総合システム等の税5課内の調整を行うことにより、効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>税5課内のシステムの調整・運用は市が実施すべき業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>税5課内のシステムの調整・運用は市が実施すべき業務です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>エルタックスの運用、税5課に共通する税総合システムの宛名管理及び過年度データに関する調整などの管理運営を行うことにより、課税・徴収業務の適正化・効率化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>システムに応じた事務処理フローの作成・見直しを検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	債権回収体制整備 債権回収体制整備支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全市的な徴収事務改善の実施や実務担当者の徴収技術のレベルの向上により、未収金対策の推進及び歳入の確保を図るとともに、納付にかかる市民の利便性を向上させます。		
	対象	その他 市民、市外転出者(歳入の確保) 債権管理課職員、徴収担当課の所属長及び実務担当者（人材育成）		
	内容	豊中市債権回収対策会議及び実務担当者会議等による未収債権回収に係る対策の検討及び情報共有を行います。徴収事務に関する研修会等を通じて徴収事務に係る人材の育成を進めます。債権回収・整理計画を作成することにより、目標の設定による業務運営に努めます。口座振替の推進等を通じて納付環境の整備を図ります。 各担当課での督促、催告、納付相談の実施、私債権等の同意書取得を実施していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,603 (23,103)	1,044 (19,794)	2,190 (23,730)	1,405 (9,405)	2,865 (10,965)	1,617 (22,117)
細事業費内訳	需用費	359	27	308	113	164	69
	委託料	1,020	0	1,065	765	2,305	330
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	960	0	0	0	0
	その他	1,224	57	817	527	397	1,218
	人件費	20,500	18,750	21,540	8,000	8,100	20,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,603 (23,103)	1,044 (19,794)	2,190 (23,730)	1,405 (9,405)	2,865 (10,965)	1,617 (22,117)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	債権回収体制整備 債権回収体制整備支援	
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	債権回収対策会議実施回数	横ばい	3	3	3	3	3	3	
		単位							
	出典: 出典: 設置要綱		回						
	研修会実施回数	横ばい	2	2	8	6	3	4	
		単位							
	出典: 出典: 担当課調査		回						
研修会参加者数	横ばい	60	45	172	129	114	123		
	単位								
出典: 出典: 担当課調査		人							

事業の効果	債権回収対策会議の実施により情報の共有化が図られ、効果的かつ効率的な徴収事務体制の整備に繋がりました。研修会の実施により、徴収事務担当者の徴収事務レベルの向上に繋がりました。
-------	---

平成30年度の実施内容	豊中市債権回収対策会議を3回、徴収事務に関する研修会を4回（架電対応研修含）実施しました。債権回収対策会議では、納付環境の整備についての検討を開始しました。徴収担当課のヒアリング等を通じ、徴収事務に係る助言を行いました。特に学校給食課の滞納整理マニュアル作成について、支援を行いました。払込取扱票の利用による納付の利便性の向上を図りました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第1回豊中市債権回収対策会議(4月) 実務担当者会議(5月) 徴収事務に関する研修会・勉強会(6月)	第2回豊中市債権回収対策会議(7月) 徴収事務に関する研修会・勉強会(7月)	第3回豊中市債権回収対策会議(11月)	実務担当者会議(2月) 徴収事務に関する研修会・勉強会(1月2回開催)

A. 必要性	●高 ○中 ○低 未収金対策の推進及び歳入の確保につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 債権回収対策会議による決定事項等の全庁的なルール化や研修会の手法の検討等を通じて徴収事務水準の向上を図り、事業の効果を高めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 内部事務改善に係る取組みであるため、市が主体となって実施することが望ましいと考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 全庁的に徴収事務水準の向上が見られます。今後は各徴収担当課における課題を把握し取り組みを進めることでさらに事業の効果が出るものと考えます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 さらなる徴収事務改善による未収金対策等を進めていくためには現状の取組みを継続することが必要です。
備考	

非投資的

000199

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1 / 2]

事業名	債権回収体制整備 電話勧奨コールセンター業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課		
関連部局・課	261000 納税管理課 330500 福祉事務所 362000 子育て給付課 400100 住宅課		

事業の概要	目的	初期督促を充実させ、未収債権の早期解消及び滞納の長期化の防止を図ります。		
	対象	内部 コールセンター利用部局		
	内容	税及び税外徴収金の未納に対し民間事業者(外部活力)を活用した電話及び文書による早期の納付勧奨を行うと同時に、取り組みを更に充実させるため、コールセンターの利用促進に向けた環境整備を進めます。また口座振替の勧奨等を行い滞納を未然に防ぐことにつなげていく等、民間活用の質的な向上につながる取り組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,491 (28,591)	24,574 (26,824)	22,412 (26,312)	20,166 (24,166)	21,986 (26,036)	22,642 (26,742)
細事業費内訳	需用費	192	29	9	246	196	0
	委託料	19,972	17,664	15,600	15,695	17,798	18,658
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,327	6,880	6,804	4,226	3,992	3,984
	人件費	4,100	2,250	3,900	4,000	4,050	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,491 (28,591)	24,574 (26,824)	22,412 (26,312)	20,166 (24,166)	21,986 (26,036)	22,642 (26,742)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	債権回収体制整備 電話勧奨コールセンター業務	
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	電話勧奨・文書作成数 横ばい	単位	35,000	30,210	30,776	26,370	20,990	21,426
	出典: 出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	徴収事務担当職員の事務負担の軽減とともに、徴収体制の整備を図ることができました。
-------	--

平成30年度の実施内容	税及び税外徴収金の初期督促に対し、民間事業者（外部活力）を活用した電話・文書による納付勧奨を行いました。対象債権に保育料を追加しました。財産調査補助業務を実施しました。また、保険収納課所管のコールセンター業務との統合により、業務の効率化、標準化を図りました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	電話及び文書による納付勧奨の実施 財産調査補助業務実施 担当課との定例報告会 プロポーザル実施	電話及び文書による納付勧奨の実施 財産調査補助業務実施 担当課との定例報告会 新コールセンター契約、運用開始	新コールセンター運用 電話及び文書による納付勧奨の実施（対象債権の拡大） 財産調査補助業務実施 担当課との定例報告会	新コールセンター運用 電話及び文書による納付勧奨の実施（対象債権の拡大） 財産調査補助業務実施 担当課との定例報告会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 初期督促の徹底による未納の早期解決が図られ、滞納の抑止効果があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 民間事業者（外部活力）を活用することにより、各課の徴収体制の整備が可能となるとともに取組みの質的向上を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 未納が発生した場合の早期の対応は滞納の未然防止に効果的で、民間事業者が実施可能な事務（納付勧奨）について委託することは業務の効率性の観点からも効果的と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 未納の早期解決、滞納の抑止につながっています。初期督促に係る事務負担の軽減により、各課での徴収体制の整備に繋がります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 歳入の確保のためには滞納の未然防止が有効な手段であることから、現状の取組みを継続するとともに、対象徴収金の拡大について検討していくことが必要と考えます。
備考	

事業名	債権回収体制整備 滞納整理システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庁内の徴収事務の効率化、適正な債権管理を図ります。		
	対象	内部 徴収担当課		
	内容	滞納整理システムの更なる運用の充実に向け、情報政策課及び徴収担当課等との調整を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,022 (18,222)	28,730 (39,980)	1,687 (13,387)	5,063 (13,063)	2,840 (10,940)	7,631 (15,831)
細事業費内訳	需用費	1	251	260	0	0	0
	委託料	10,021	27,000	1,427	5,063	2,840	7,631
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	322	0	0	0	0
	その他	0	1,156	0	0	0	0
	人件費	8,200	11,250	11,700	8,000	8,100	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	4,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,022 (18,222)	24,130 (35,380)	1,687 (13,387)	5,063 (13,063)	2,840 (10,940)	7,631 (15,831)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	債権回収体制整備 滞納整理システムの運用					
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課					

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	対象債権	単位	8	7	7	7	7	8
		横ばい						
	出典: 担当課調査	債権						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	効率的な徴収及び適正な債権管理に活用していきます。
-------	---------------------------

平成30年度の実施内容	滞納整理システムに保育料を追加しました。 令和2年度に向けたシステム更改の検討を開始しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	運用の充実にに向けた調整	運用の充実にに向けた調整	運用の充実にに向けた調整 保育料滞納整理システム運用開始	運用の充実にに向けた調整 民法改正対応検討

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	滞納整理システムの活用は徴収事務、債権管理事務を効率的に実施し、徴収事務レベルを維持するために効果的です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業の効率化を図るためには、各徴収金の制度背景や特性に合わせたシステムの改修が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	システム開発・改修・保守に関しては、システム事業者に委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	システムの導入・活用により、各徴収担当課の徴収事務の効率化が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市全体における徴収事務水準を一定以上にし、歳入の確保に繋げるためには、全庁的な徴収に係るシステムの導入が効果的であると考えます。
備考	

事業名	市税収納事務 徴税事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課		
関連部局・課	261000 納税管理課		

事業の概要	目的	行政運営基盤となる税収入を確保します。また税負担の公平性を確保します。		
	対象	市民		
	内容	催告や滞納処分等の適正な実施を行うことにより、滞納税の収納推進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方税法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市税条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,775 (122,675)	0 (0)	0 (0)	5,851 (124,951)	4,971 (133,821)	6,251 (120,151)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	218	5	29
	委託料	662	0	0	146	0	446
	補助金等	980	0	0	586	388	419
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	1,116
	その他	7,133	0	0	4,901	4,577	4,241
	人件費	113,900	0	0	119,100	128,850	113,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	627	0	0	0	2	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,148 (122,048)	0 (0)	0 (0)	5,851 (124,951)	4,969 (133,819)	6,251 (120,151)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市税収納事務 徴税事務	
所管部局・課	262000 財務部・債権管理課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	市税収納率	単位	97			96	96.6	97
	出典: 担当課及び納税管理課	%						
	滞納繰越分市税収納率	単位	32				29.9	29
	出典: 担当課及び納税管理課	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	税収入の増収
-------	--------

平成30年度の実施内容	滞納案件について適正且つ効率的に、催告、折衝、調査、滞納処分、公売、滞納処分の執行停止を実施しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高額案件催告プロジェクトの実施 財産調査の重点実施 確定延滞金催告書発送 大阪府域地方税徴収機構への参加	高額案件順に催告実施 確定延滞金催告書発送 大阪府域地方税徴収機構への参加 外部委託実施（財産調査補助業務）（予算電話勧奨コールセンター業務）	高額案件順に催告実施 滞納案件一斉催告実施 確定延滞金催告書発送 大阪府域地方税徴収機構への参加 外部委託実施（財産調査補助業務）（予算電話勧奨コールセンター業務） 不動産公売の実施	高額案件順に催告実施 滞納案件一斉催告実施 確定延滞金催告書発送 大阪府域地方税徴収機構への参加 外部委託実施（財産調査補助業務）（予算電話勧奨コールセンター業務）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財源の大部分を占める市税収入の確保は安定的且つ自主的な行政運営の基礎となるものであり、当該細事業の必要性は高いものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>正職員の専門性を高めるとともに一般職非常勤職員との分業を進め、また外部委託可能な業務について委託を進めることで業務効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>財産調査補助業務を外部委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>滞納処分等の公権力の行使に関わる業務は正職員で適正に実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目標達成に向けた重点的な取り組み、高額滞納案件に対する早期解決、大阪府域地方税徴収機構への職員派遣などにより効率的かつ効果的な滞納整理を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>歳入確保、負担の公平化の実現のためには、必要不可欠な事務であり、取り組みを継続していきます。</p>
備考	

非投資的

000163

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公営企業会計の健全化 病院事業会計への繰出	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	504500 市立豊中病院事務局		

事業の概要	目的	公営企業会計の財政基盤の安定化を図ります。		
	対象	内部 市立豊中病院		
	内容	病院事業会計に対する負担金・補助金		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方財政法第6条、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,280,350 (2,280,358)	2,162,754 (2,162,762)	2,129,160 (2,129,168)	2,172,954 (2,172,962)	2,359,908 (2,359,916)	2,280,350 (2,280,358)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,280,350	2,162,754	2,129,160	2,172,954	2,359,908	2,280,350
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,280,350 (2,280,358)	2,162,754 (2,162,762)	2,129,160 (2,129,168)	2,172,954 (2,172,962)	2,359,908 (2,359,916)	2,280,350 (2,280,358)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公営企業会計の健全化 病院事業会計への繰出	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	補助金・負担金支出額	単位	2, 280, 350	2, 162, 754	2, 129, 160	2, 172, 954	2, 359, 908	2, 280, 350
		横ばい						
	出典: 事項別決算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	病院事業会計における剰余金（欠損金）の増加（減少）
-------	---------------------------

平成30年度の実施内容	負担金・補助金を支出しました。
-------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			補助金・負担金の支出	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 基準に基づく繰出しは施策の推進に不可欠です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 支払い手続きにおいて、効率化が可能な余地はあります。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 予定通り補助金・負担金を支出しました。
-------	---

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も市立病院の経営状況をみながら継続する必要があります。
------------	---

備考	
----	--

非投資的

000165

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公営企業会計の健全化 水道事業会計への繰出	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	530100 経営部		

事業の概要	目的	公営企業会計の財政基盤の安定化を図ります。		
	対象	内部 上下水道局		
	内容	水道事業会計に対する負担金・補助金		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方財政法第6条、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		416,742 (416,750)	253,919 (253,927)	236,647 (236,655)	300,197 (300,205)	290,862 (290,870)	360,084 (360,092)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	416,742	253,919	236,647	300,197	290,862	360,084
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	48,259	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	224,000	0	0	0	92,900	186,600
	その他	0	0	0	8,988	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)		192,742 (192,750)	205,660 (205,668)	236,647 (236,655)	291,209 (291,217)	197,962 (197,970)	173,484 (173,492)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公営企業会計の健全化 水道事業会計への繰出	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	補助金・負担金支出額	単位	416,742	253,919	236,647	300,197	290,862	416,742
		横ばい						
	出典: 事項別決算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	水道事業会計における剰余金（欠損金）の増加（減少）
-------	---------------------------

平成30年度の実施内容	負担金・補助金を支出しました。
-------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			補助金・負担金の支出	補助金・負担金の支出

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 基準に基づく繰出しは施策の推進に不可欠です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 支払い手続き・支払回数など、効率化が可能な余地はあります。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 予定通り補助金・負担金を支出しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も水道事業の経営状況を見ながら継続する必要があります。
備考	

事業名	公営企業会計の健全化 公共下水道事業会計への繰出	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	530100 経営部		

事業の概要	目的	公営企業会計の財政基盤の安定化を図ります。		
	対象	内部 上下水道局		
	内容	公共下水道事業会計に対する負担金・補助金		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方財政法第6条、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,807,443 (2,807,451)	2,828,311 (2,828,319)	2,828,097 (2,828,105)	2,798,730 (2,798,738)	2,777,949 (2,777,957)	2,803,317 (2,803,325)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,807,443	2,828,311	2,828,097	2,798,730	2,777,949	2,803,317
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	9,811	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,807,443 (2,807,451)	2,818,500 (2,818,508)	2,828,097 (2,828,105)	2,798,730 (2,798,738)	2,777,949 (2,777,957)	2,803,317 (2,803,325)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公営企業会計の健全化 公共下水道事業会計への繰出	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

		当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30	
指標	補助金・負担金支出額	単位	2, 807, 443	2, 828, 311	2, 828, 097	2, 798, 730	2, 777, 949	2, 807, 443
	横ばい	千円						
	出典: 事項別決算書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	公共下水道事業会計における剰余金（欠損金）の増加（減少）
-------	------------------------------

平成30年度の実施内容	負担金・補助金を支出しました。
-------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金・負担金の支出	補助金・負担金の支出	補助金・負担金の支出	補助金・負担金の支出

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 基準に基づく繰出しは施策の推進に不可欠です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 支払い手続き・支払回数など、効率化が可能な余地はあります。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 予定通り補助金・負担金を支出しました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も公共下水道事業の経営状況を見ながら継続する必要があります。
備考	

事業名	特別会計の健全化 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業の概要	目的	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の安定的な運営を図ります。		
	対象	内部		
	内容	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の運営に必要な一般経費等に対して支出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	□市 □府 □国 □其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		33,490	766	0	221	7,161	32,547
○内は人件費、公債費を含む		(33,498)	(774)	(8)	(229)	(7,169)	(32,555)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,490	766	0	221	7,161	32,547
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,490	766	0	221	7,161	32,547	
○内は人件費、公債費を含む	(33,498)	(774)	(8)	(229)	(7,169)	(32,555)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	特別会計の健全化 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	決算額	単位	941	765	0	221	7,162	32,547
	出典: 事項別決算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	母子寡婦福祉資金貸付事業の健全な運営
-------	--------------------

平成30年度の実施内容	特別会計繰出金を支出しました。
-------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				一般会計繰出金の支出

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	繰出しにより特別会計の安定的な運営を行うため不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業は十分効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	繰出金に府負担金を充当します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	繰出しにより特別会計の安定的な運営が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 特別会計の安定的な運営のため継続します。
備考	

事業名	特別会計の健全化 国民健康保険事業費繰出金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	333000 保険給付課		

事業の概要	目的	国民健康保険事業特別会計の安定的な運営を図ります。		
	対象	内部		
	内容	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び市独自の保険料の減免にかかる経費に対して支出します。 (平成30年12月補正の内容) 給与改定等に伴い、同会計への繰出金を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	国民健康保険法 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,222,987 (4,222,995)	4,185,952 (4,185,960)	4,806,634 (4,806,642)	4,920,932 (4,920,940)	4,717,676 (4,717,684)	3,912,860 (3,912,868)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,222,987	4,185,952	4,806,634	4,920,932	4,717,676	3,912,860
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	397,289	176,121	446,511	429,812	407,494	404,387
	府支出金	1,318,056	1,335,258	1,467,393	1,403,266	1,334,178	1,338,716
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,507,642 (2,507,650)	2,674,573 (2,674,581)	2,892,730 (2,892,738)	3,087,854 (3,087,862)	2,976,004 (2,976,012)	2,169,757 (2,169,765)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省 他					
制度名称等	保険基盤安定負担金						
補助率・補助額等	保険者支援分の2分の1 他						

事業名	特別会計の健全化 国民健康保険事業費繰出金	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	決算額	単位	4,880,278	4,193,977	4,806,634	4,920,932	4,717,676	3,912,860
		横ばい						
	出典: 事項別決算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業の健全な運営
-------	----------------

平成30年度の実施内容	特別会計繰出金及び保険基盤安定繰出金を支出しました。
-------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				基盤安定繰出金の支出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基準に基づく繰出しにより特別会計の安定的な運営を行うため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>基盤安定繰出金に府負担金を充当します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>繰出しにより特別会計の安定的な運営が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>特別会計の安定的な運営のため継続します。</p>
備考	

非投資的

000159

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	特別会計の健全化 後期高齢者医療事業費繰出金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	333000 保険給付課		

事業の概要	目的	後期高齢者医療事業特別会計の安定的な運営を図ります。		
	対象	内部		
	内容	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して支出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,061,804 (1,061,812)	822,307 (822,315)	882,823 (882,831)	959,904 (959,912)	1,010,795 (1,010,803)	1,004,902 (1,004,910)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,061,804	822,307	882,823	959,904	1,010,795	1,004,902
	人件費	8	8	8	8	8	8
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	714,479	567,335	608,444	628,158	663,663	689,728
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	347,325 (347,333)	254,972 (254,980)	274,379 (274,387)	331,746 (331,754)	347,132 (347,140)	315,174 (315,182)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 保険基盤安定府負担金 保険料軽減額×3/4					

事業名	特別会計の健全化 後期高齢者医療事業費繰出金	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	決算額	単位	1,133,008	822,307	882,823	959,904	1,010,795	1,004,902
	横ばい	千円						
	出典: 事項別決算書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	後期高齢者医療事業の健全な運営
-------	-----------------

平成30年度の実施内容	特別会計繰出金及び保険基盤安定繰出金を支出しました。
-------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				基盤安定繰出金の支出

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 基準に基づく繰出しにより特別会計の安定的な運営を行うため不可欠な事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 事業は十分効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 基盤安定繰出金に府負担金を充当します。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 繰出しにより特別会計の安定的な運営が図られています。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 特別会計の安定的な運営のため継続します。
備考	

事業名	特別会計の健全化 介護保険事業費繰出金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	331500 高齢施策課 332000 高齢者支援課		

事業の概要	目的	介護保険事業特別会計の安定的な運営を図ります。		
	対象	内部		
	内容	人件費、その他介護保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び保険給付費等にかかる市の持ち分に対して支出します。 (平成30年12月補正の内容) 給与改定等に伴い、同会計への繰出金を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度 (年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,185,532 (5,185,540)	3,931,749 (3,931,757)	4,302,726 (4,302,734)	4,569,518 (4,569,526)	4,843,122 (4,843,130)	4,856,670 (4,856,678)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,185,532	3,931,749	4,302,726	4,569,518	4,843,122	4,856,670
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	47,111	0	40,105	40,195	40,363	44,219
	府支出金	23,555	0	20,052	20,098	20,182	22,110
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,114,866 (5,114,874)	3,931,749 (3,931,757)	4,242,569 (4,242,577)	4,509,225 (4,509,233)	4,782,577 (4,782,585)	4,790,341 (4,790,349)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別会計の健全化 介護保険事業費繰出金						
所管部局・課	260100 財務部・財政課						

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	決算額	単位	5,849,394	3,931,749	4,302,726	4,569,518	4,843,122	4,856,670
		千円						
	出典: 事項別決算書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	介護保険事業の健全な運営
-------	--------------

平成30年度の実施内容	特別会計繰出金を支出しました。
-------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基準に基づく繰出しにより特別会計の安定的な運営を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>繰出しにより特別会計の安定的な運営が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>特別会計の安定的な運営のため継続します。</p>
備考	

非投資的

000181

令和 元年度事業評価シート（平成30年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	特別会計の健全化 公共用地先行取得事業費繰出金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	260100 財務部・財政課		
関連部局・課	130500 土地活用課 233000 公園みどり推進課		

事業の概要	目的	公共用地先行取得事業特別会計の安定的な運営を図ります。		
	対象	内部		
	内容	公共用地先行取得事業特別会計での用地の先行取得に必要な経費に対して支出します。 (平成30年12月補正の内容) 公共用地先行取得事業特別会計からの土地買戻しに伴い、市債の繰上償還相当額を減債基金に積み立てるため、同会計への繰出金を増額します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	■市 □府 □国 □其他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H26	H27	H28	H29	H30
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,161,727 (1,161,735)	36,245 (36,253)	109,731 (109,739)	30,808 (30,816)	78,415 (78,423)	985,186 (985,194)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,161,727	36,245	109,731	30,808	78,415	985,186
	人件費	8	8	8	8	8	8
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,161,727 (1,161,735)	36,245 (36,253)	109,731 (109,739)	30,808 (30,816)	78,415 (78,423)	985,186 (985,194)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別会計の健全化 公共用地先行取得事業費繰出金	
所管部局・課	260100 財務部・財政課	

			当該年度目標値	H26	H27	H28	H29	H30
指標	決算額	単位	546,434	36,245	109,731	30,808	78,415	985,186
	横ばい	千円						
	出典: 事項別決算書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公共用地先行取得事業の健全な運営
-------	------------------

平成30年度の実施内容	春日町ヒメボタル特別緑地保全地区整備事業、庄内地区住宅市街地総合整備事業及び穂積菰江線整備事業に係る特別会計繰出金を支出しました。
-------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基準に基づく繰出により特別会計の安定的な運営を行うため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>繰出により特別会計の安定的な運営が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>特別会計の安定的な運営のため継続します。</p>
備考	